

令和5年第2回定例会
予算決算常任委員会
政策企画雇用経済観光分科会
説明資料

◎ 議案補充説明

(令和5年度補正予算関係議案)

- ・ 議案第29号

令和5年度三重県一般会計補正予算(第3号)【雇用経済部関係】・・・ 1

◎ 所管事項説明

- ・ 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告

・・・ 7

令和5年10月20日

雇用経済部

・議案第 29 号 令和 5 年度三重県一般会計補正予算（第 3 号）

○ 令和 5 年度三重県一般会計補正予算（第 3 号）総括表

令和 5 年度三重県一般会計補正予算（第 3 号）総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	18,977,726	1,997,852	20,975,578
うち雇用経済部予算	18,880,228	1,997,852	20,878,080
うち労働委員会予算	97,498	0	97,498
労働費	1,493,059	8,722	1,501,781
うち労働委員会予算	97,498	0	97,498
商工費	15,854,643	1,989,130	17,843,773
土木費 （四日市港関係諸費）	1,630,024	0	1,630,024

○ 令和5年度三重県一般会計補正予算（第3号）項目一覧

令和5年度三重県一般会計補正予算（第3号）項目一覧

（金額単位：千円）

項	目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	説明
労 政 費	労 政 総 務 費	若者の地元就職促進・定着支援事業費	35,291	3,500	38,791	首都圏在住の求職者を対象として、U・Iターン就職を促進するための広報を実施するとともに、県内の非正規雇用労働者等を対象とした広報や企業向けセミナーを開催するための経費
		障がい者ステップアップ推進事業費	7,434	1,000	8,434	中小企業等の人事担当者を対象として、障がい者雇用に関する基礎知識の習得や就労支援事業所等との関係づくりを促進するようセミナー及び交流会を開催するための経費
		外国人材雇用・就労支援事業費	8,631	4,222	12,853	県内企業と県内就職を希望する外国人留学生等とのマッチング機会を創出するため、外国人留学生等向け合同企業説明会を開催するための経費
商 工 業 費	商 工 業 総 務 費	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策支援事業費	0	409,694	409,694	燃料費価格高騰の影響を直接受ける県内の貨物自動車運送事業者の事業の維持を図るため、燃料費高騰分の一部を支援するための経費
		三重県伝統産業物価高騰対策支援事業費	0	21,500	21,500	原材料の価格高騰の影響を受ける国又は県指定伝統工芸品の製造事業者等による事業継続を支援するための経費
		中小企業金融対策事業費	5,105,052	1,212,001	6,317,053	ゼロゼロ融資の返済が本格化している中、長期化する物価高騰の影響により、厳しい経営環境にある中小企業・小規模企業の資金繰りを支援するため、セーフティネット資金・リフレッシュ資金の融資枠を追加し、利用する事業者が負担する信用保証料を無料化するための経費

新産業振興費	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	75,090	13,690	88,780	物価高騰によるコスト高の影響を価格転嫁できず、経営に支障が生じている中小企業・小規模事業を支援するコーディネーターを三重県信用保証協会に配置するための経費
	エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金	321,760	325,330	647,090	従業員の賃金の上げにつながるよう、エネルギー価格等高騰等の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組を行う中小企業・小規模企業等を支援するための経費
	県外専門人材確保支援事業費	0	6,915	6,915	中小企業・小規模企業が自社の事業分野で専門的知識・経験を有する人材を雇い入れて、活用することを支援するため、県外に居住する専門人材の確保に要する経費の一部を支援するための経費

【繰越明許】

○追加

(金額単位：千円)

科目・事業名 (細事業名)		金額
一般会計		325,330
	(款) 商工費	325,330
	(項) 商工業費	325,330
	経営向上・経営革新支援事業費 (エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金)	325,330

【細事業名：貨物自動車運送事業者燃料高騰対策支援事業費】

1. 「貨物自動車運送事業者燃料高騰対策補助金」

(1) 趣旨

燃料価格が高騰する中、価格転嫁が十分には進んでいない県内の貨物自動車運送事業者の事業の維持を図るため、燃料費高騰分の一部を支援します。

(2) 内容

- 支援額：基準単価×台数
- 基準単価：燃料価格差×月1台あたりの燃料使用量×3か月×補助率1/2
- 普通車・特種車 2万円
- 小型車・軽自動車 3千円

(3) 支援対象

- 対象者：県内に事業所をおく中小企業・小規模企業者であって、令和5年9月30日時点で貨物自動車運送事業の許可を受けている事業者（個人事業主を含む。）、又は、貨物軽自動車運送事業の届出を行っている者
- 対象車両：令和5年9月30日時点で三重県内の事業所で貨物自動車運送事業の用に供するために保有する車両であって、三重運輸支局に登録されている車両

【細事業名：三重県伝統産業物価高騰対策支援事業費】

2. 「三重県伝統産業物価高騰対策支援金」

(1) 趣旨

国や県が指定する伝統工芸品の製造事業者等のうち、原材料の価格高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援します。

(2) 内容

- 支援金額：1事業者あたり10万円
- 補助要件：令和4年12月～令和5年11月のいずれかの月において、昨年又は一昨年の同月と比較して原材料の価格高騰の影響を受けていること

(3) 支援対象

- 国又は県指定伝統工芸品の製造事業者等

【細事業名：中小企業金融対策事業費】

3. 「信用保証協会保証料軽減補助金」

(1) 趣旨

ゼロゼロ融資の返済が本格化している中、長期化する物価高等の影響により、厳しい経営環境にある中小企業・小規模企業の資金繰りを支援するため、ゼロゼロ融資の借り換え需要等に対応した、セーフティネット資金・リフレッシュ資金の融資枠を追加し、利用する際に事業者が負担する信用保証料を無料化します。

(2) 内容

セーフティネット資金及びリフレッシュ資金について、「伴走支援型特別保証」を活用したメニューの融資枠を追加。（追加融資枠 350 億円、保証料無料）

【細事業名：三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費】

4. 「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費補助金」

(1) 趣旨

従来からの取引先との関係性から、物価高騰によるコスト高の影響を価格転嫁できず、経営に支障が生じている中小企業・小規模企業を支援するため、相談・アドバイス等の支援を行うコーディネーターを三重県信用保証協会に配置します。

(2) 内容

○コーディネーター配置数：3人

【細事業名：県外専門人材確保支援事業費】

5. 「県外専門人材確保支援補助金」

(1) 趣旨

県内中小企業・小規模企業が、自社の事業分野における専門的な知識・経験を有する人材をUターン等により雇い入れ、活用するのを支援するため、県外に居住する専門人材の確保に要する経費の一部を補助します。

(2) 内容

○補助対象：専門人材の雇用に伴う人材紹介手数料

○補助率：1/2

○補助上限額：80万円/人

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
44	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策補助金	一般社団法人三重県トラック協会 津市栄町1丁目941	409,694 (R5.12)	燃料価格高騰の影響を直接受ける県内の貨物自動車運送事業者の事業の維持を図るため、燃料費高騰分の一部を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 燃料価格高騰の影響を直接受けるとともに、燃料の大きな節約や運賃への価格転嫁が十分には進んでいない状況にある貨物自動車運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和し、社会インフラとして重要な運送事業者の事業の維持及び確保を図るため、県内で貨物自動車運送事業を営む事業者に対し支援金を支給することで、経営的な支援を行う。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業等に対して支援を行い自律的発展を促すことは、社会インフラとして重要な県内の運送事業者の事業の維持及び確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	雇用経済 総務課	商工費	商工業費	商工業総務費	地域産業総合事業費
45	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891	319,750 (R5.11)	従業員の賃金の引き上げにつながるよう、エネルギー価格等高騰の影響を緩和するために経営向上に取り組む中小企業・小規模企業を支援するため、三重県エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金の実施に要する経費を補助する。	(目的・理由) 従業員の賃金の引き上げにつながるよう、エネルギー価格等の高騰への対応に取り組む中小企業・小規模企業を支援するために、公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業等に対して支援を行い自律的発展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	同上	同上	新産業振興費	経営向上・経営革新支援事業費

46	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目 399番地	1,212,001 (R6.3)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	経営基盤確立事業費
47	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費補助金	同上	13,690 (R6.3)	三重県中小企業支援ネットワークの事務局である三重県信用保証協会に配置した経営改善コーディネーターと取引価格適正化コーディネーターが、金融機関、商工会・商工会議所などの支援機関と連携し、事業者の経営改善を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県信用保証協会に配置した経営改善コーディネーターと取引価格適正化コーディネーターが、金融機関、商工会・商工会議所などの支援機関と連携し、経営課題等を抱える事業者の経営改善を支援する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上